

大正大学「第3次中期マスタープラン」一部改訂・増補

今回、第3次中期マスタープランについて、急激な社会的背景の変化に伴い、一部改訂・増補したく、提案いたします(朱字部分)。

【提案理由】

本学は2009(平成21)年度に第1次中期マスタープランを策定し、キャンパス整備計画・改組による学部新設・教育課程の充実・学生生活支援への取り組みなどTSRマネジメントのわく組に沿った中期計画を取りまとめた。(第1次中期マスタープランは、2012(平成24)年度に第2次中期マスタープランへ移行することを理事会・評議員会で承認)

第1次中期マスタープラン及び第2次中期マスタープランに記載された計画に基づき着実に実施すると共に、キャンパス環境も整備し、現在の6学部10学科体制の文系総合大学となった。

今回の第3次中期マスタープランは第2次中期マスタープランを継承しつつ、時代や社会の急激な変化に対応した大学づくりが求められているところから、「大正大学100年の魅力化構想」の視点に立って、本学経営の在り方について中期計画を策定し、その実現を目指すものとする。

【社会的背景等】

1. 国や政府の動きとしては、「我が国の高等教育に関する将来像」が中央教育審議会に諮問され、ここでは、経済社会の変化やグローバル化の急速な発展、18歳人口の減少を含む本格的な人口減少社会の到来の中で、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められている。また、「人生100年時代構想会議」においては、一億総活躍社会の実現を目指して、いくつになっても学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会を構想するなど、ここでも、思い切った大学改革が求められている。
2. このように少子化による人口減少に歯止めがかからない中で、東京一極集中が進み、日本中を巻き込んだ「ひずみ」現象が常態化している。こうした中で、本学が持続可能な教育・研究機関としていかにして発展するかを抜本的に考え、自主的・自律的な変革を試みる必要がある。今回提起する「大正大学100年の魅力化構想」は、東京一極集中という局面において、東京都23区内に立地する有利性に依存することなく、2026年に開学100年を迎える本学の使命と存在意義を再確認しつつ、社会が直面している諸課題に向き合い、社会や地域に果たす役割や人材育成についての将来像を明らかにし、すべての本学関係者の理解と協力のもと、推進するための指針を示すもので

ある。

3. いわゆる 2025 年問題、2040 年問題（18 歳人口の減少と超高齢社会による社会変動と大学経営への影響）を見据えた対応が迫られている。

※2040 年問題にあたっては私大の数が現在より半減し、300 校程度になるという予測がある。

4. 2020（平成 32）年には、文部科学省による大学入試改革がおこなわれ、高大接続に象徴される教育の一貫性、すなわち学力の 3 要素を基盤におく教育活動の実施についての政策が展開されようとしている。
5. 地方大学の経営の持続を担保するために、学生の東京一極集中に歯止めをかける、いわばダム政策によって定員の厳格化・新学部の増設の原則禁止等、特に東京都 23 区の大学は大きな制約を受けている。
6. 本学に対する社会からの教育改革への期待、すなわちグローバル社会の進展による対応と地域創生を担う人材の育成という 2 つの視点から、大学がどう取り組むのか注目されている。

7. 社会的背景の新たな変化（2020 年度）

㊤突発的ともいえるコロナ禍によって、大学の教育環境はその日常を破壊され、これまでの教育活動が断絶する中で、今まで想像もできなかった事態を乗り越え、教職協働作業によってオンライン学修を実施できたことは、特筆すべきことである。

学生の多くは大学側も驚くほど順応し、授業参加率・満足度は高く、今後の教育のあり方について新たな価値観と指標が生まれようとしているかに見える。まさに大正大学の教育に新風を吹き込んだ感がある。

㊦しかし、この環境は本学独自の特色ではなく、全国の大学に広まった非日常に対する教育活動の転換であり、これによって多くの大学の情報通信技術の活用の成果と有効性を自覚したものとする。

㊧このことによって、日常の教育活動に大きな変化を及ぼすことが予想され、ポストコロナの目玉として、対面学修とオンライン学修のハイブリット型の新教育システムの開発を競い合う時を迎えようとしている。

㊨すなわち、文部科学省による大学設置基準、中教審答申などの高等教育に対する指標の許す範囲で、多くの大学が大胆に経営を革新しようとする動きが出てくるものと思われる。その動きの中で、改革を進める大学とこれまでを守る大学との間で新たな格差が出現するという予測が現実味を増している。

上記の状況のもと、今後 18 歳人口がますます減少し、4 年制大学への進学率の上昇が望めないとするならば、本学のような中規模大学は、生き残りをかけた抜本的改革が迫られることになる。

本学が受験生に選ばれ続ける大学であるために、社会や地域、卒業生が勤務する企業や

団体、さらに多くのステークホルダーからの期待や信頼をこれ以上高めていく必要がある。そのため、今後数年間で他大学や競合する大学との差別化を図ると共に、速やかな改革を実行しなければならない。これは学内事情ではなく社会や時代の変化に起因するとしても、本学自身の課題としてとらえる必要がある。

本学が今後とも生き残るためには、「本学の魅力化とは何か。それを実現するための教職員の働き方とは何か。」という視点で大学改革を考える。

【大正大学の魅力化に向けた取り組みとプロセス】

●超スマート社会への対応

新8号館の改築を単なる図書館の移転と礼拝施設の空間ととらえるのではなく、本学の学生の学修支援の象徴として多機能でかつ先端的功能（AI、IoT、ロボット等）を併用したサービスを提供する必要がある。学修支援を行うコーディネーター・チューター・コーチャー・メンター等が配置され、学生が“やりたいこと”を実現するために支援するワンストップ型学生サービスシステムの構築を目指す。ICTの活用によるワンストップ型の学生サービスを提供し、学生はAI時代を生き抜くための正しい知識を修得することで、本学は、第4次産業革命ともいわれる超スマート社会を生き抜く人材を育成する。

1. 人材育成の基本的考え方を明らかにする。
 - 育成しようとする人材像を示すだけではなく、方法とプロセスを具体的に明示し、実行する。
2. 卒業生ひとり一人が望む人生の歩み方と自己実現について、卒業後も引き続き支援する体制を構築する（エンロールメントマネジメント）。
3. 第3次キャンパス総合整備計画における新8号館建設を契機に、連携と協働による先進的かつ革新的な学生支援体制を確立する。
4. 改組により新学部を設置し、教育改革を実行する。（2020年構想）
 - ・社会共生学部設置
 - ・表現学部カリキュラム改革 等
5. 地域構想研究所のオリジナルメディアである『地域人』をメジャー化する。
6. 仏教（者）の社会的責任（BSR）への取り組みを強化する。
7. 「地域主義（地域志向）の大正大学」を揚げることにより、組織人材の全国ネットワークを構築する。

学生・卒業生のネットワークだけではなく、自治体・企業・団体・学校・生産者・知識人等で大正大学のファンを拡大することでステークホルダー化し、本学への期待と信頼を構築する。

（例）・鴨台会の再構築

- ・地構研の広域地域自治体連携等関係の強化・拡大
- ・新たな地域構想学会の創設
- ・地域と高校との連携（高大接続）
- ・大学間連携

8. 大正大学スマートユニバーシティ ―U-スマート―

●構築と推進組織の編成

(A) 2020年9月に事務局内にU-スマート化推進ラボラトリー（USL）を開設する。この組織はスマートユニバーシティ化を実現するための実験試行実証組織であり、下記の業務について取り扱う。

- ①学内の全ての運営システムをデジタル化し、教育・研究活動の全体最適化を図る。
- ②USLのもと、地域創生ネットワーク化を推進し、産学官一体となって地域の課題解決、新しい価値創造に貢献するため、大学（地域構想研究所含む）及びすがもオールキャンパスが地域をつなぐコーディネートハブとなる。
- ③魅力化（MIGs）アジェンダ2026（INNOVATE5、プロジェクト8）の目標の達成に上記①②を活用する。

(B) USLでは当面（2021.3まで）以下、実験試行実証を行う。

- ①現在進行中の学内デジタル化への取り組みについて執行体制を確立し、全学のデジタル化への取り組みのプラットフォームの機能を持った組織とする。
- ②大学広報、募集戦略、受験生の獲得にあたっては、2021年度から完全ペーパーレス化に移行する。デジタル化に円滑に移行するために多角的に試行実証研究を開始する。一部先行的に実用化を図っていく。

(C) USLの組織体制

- ※USLは準備組織であるが、実装を行いながら、成果を上げていく実証部隊でもある。
- ※実験試行実証については、魅力化推進会議メンバー及び学内職員（教職協働）によって推進協議会を立ち上げ、意思決定をしていく。
- ※株式会社ソフトバンクとパートナーシップ協定を結び、技術協力や情報提供を受けると同時にシステム等について協同開発を推進する。

(D) 2021年度からの実働体制

USLの成果をふまえて、ラボラトリーではなく、学校法人として本格的に先導する推進センターを開設する。

以上